

事務事業名		地場産業各種展示会等出展支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3 魅力と活力ある産業づくり					担当組織	担当部	産業文化部	担当課	商工課
	政策	1 産業振興で活力のあるまちづくり					担当係	商工振興係	担当課長名	木村晴一	
	施策	2 活力ある商業・鉱工業の振興					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 事業者に対する助成と支援の充実					実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	10562	一般	7	1	2	地場産業各種展示会等出展支援事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	11年度～ 年度		根拠法令 条例等	市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
						任意的事業・義務的事業		任意的事業			
						実施方法		直営			
						事業分類		支援事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長マニフェスト		3-4			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)				平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)							
地場産業製品の展示商談会に参加し、産地及び製品のイメージアップと販路拡大、営業シェア拡大を図る目的で出展した企業へ補助金を交付する。				展示会等に出展した企業及び団体に補助金を交付した。							
活動指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)				
補助金交付件数		件	23	17	17	20	20				
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
地場産業事業者				対象指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
				地場産業事業所数		箇所	984	984	984	984	984
目的											
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
地場産業製品のイメージアップと販路拡大、営業シェア拡大を図る。				成果指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
				展示会実施日数		日	98	60	70	80	80
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
商業・鉱工業事業者の経営が安定している。				上位成果指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
				制度融資申込件数		件	602	570	600	600	600
				各種補助制度補助件数		件	30	20	26	26	29

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	4,137	3,147	2,950	3,500	3,500			
	事業費計(A)	千円	4,137	3,147	2,950	3,500	3,500			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			補助金	4,137	補助金	3,147	補助金	2,950	補助金	3,500
	人件費	人	1	1	1	1	1			
のべ業務時間	時間	100	100	100	100	100				
人件費計(B)	千円	389	389	389	389	389				
トータルコスト(A)+(B)	千円	4,526	3,536	3,339	3,889	3,889				

事務事業名	地場産業各種展示会等出展支援事業	担当部	産業文化部	担当課	商工課	担当係	商工振興係
-------	------------------	-----	-------	-----	-----	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成11年度より、地場産業製品のイメージアップと販路拡大を図るために事業を開始する。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	繊維産業の衰退により、縫製、織物関係の事業所が減少している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	事業継続及び補助限度額の増額。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	平成27年度に向けて、事業内容の見直しを検討した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？		
	結びついている	理由・改善案	地場産業製品のイメージアップと販路拡大、営業シェア拡大を図るため、展示会等への積極的な出展PRのための補助は企業発展に必要である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？		
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案	地場産業製品の販路拡大を図ることは、製造業者及び団体の振興対策を促進するものであり、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
	妥当である	理由・改善案	佐野市内企業の地場産業製品のイメージアップと販路拡大、営業シェア拡大を図るうえからも妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？		
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	制度の周知を図り、多くの地場産業事業者に取り組んでもらうよう働きかける。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？		
公平性 評価	類似事務事業はない	類似事務事業名	
	*類似事務事業があれば、名称を記入	理由・改善案	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？		
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は、申請に基づき補助金を支出しており削減の余地はない。人件費も、補助金の支出事務であり、最低限の時間で処理している。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？		
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	展示会出展に伴う一部補助である。
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
	地場産業の基盤強化を図るために実施している事業であるため、これに代わる地域産業振興施策が有る場合。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			